

個人投資家向け説明会

～ 西部ガスグループが目指す方向性 ～

2022年12月1日

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき判断した予想であり、実際の業績等は様々なリスクや不確実性等の要因により大きく異なることがあります。

I	西部ガスグループについて	P. 2
II	主な経営指標と業績の見通し	P. 11
III	西部ガスグループの成長戦略	P. 16
	1. 西部ガスグループビジョン	
	2. カーボンニュートラル実現に向けた方向性	
	3. 中期的な経営計画	

I 西部ガスグループについて

はじめに ～西部ガスグループの歩み～

当社は、1930年の創業以来、北部九州を中心に、ライフライン事業者として、ガスを絶やすことなくお届けし、地域の皆さまに支えられながら発展してまいりました。

エネルギーとくらしの総合サービス企業グループとして、中核であるガスエネルギー事業の競争力強化を図るとともに、電力事業、不動産事業、海外事業、食関連事業などに、グループ一丸となって取り組んでおります。

① 会社概要

西部ガスホールディングス株式会社

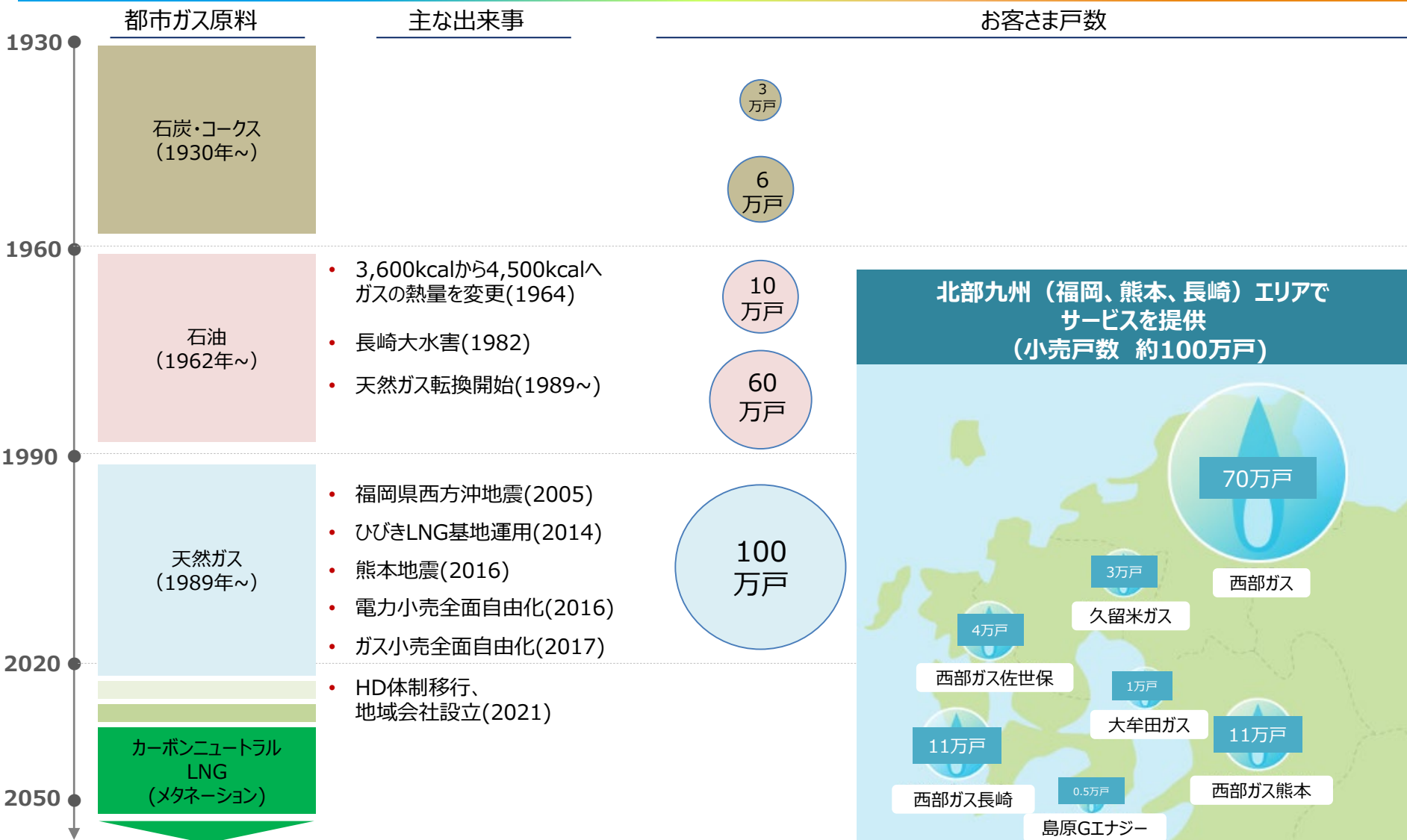
2022年9月30日現在

- 設 立：1930年（昭和5年）
- 資 本 金：206億円
- 従 業 員 数：3,839名(連結)
- 連結子会社数：45社
- 主な事業内容：



事業区分	事業内容
ガス	・都市ガス製造・供給及び販売、ガス配管工事、都市ガス用ガス機器販売、LNG販売
LPG	・LPG販売、LPG用ガス機器販売並びに施工
電力その他エネルギー	電力販売、熱供給事業、太陽光・風力発電事業
不動産	不動産販売・賃貸及び管理、住宅建築、宅地開発、リフォーム事業
その他	食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、介護事業等

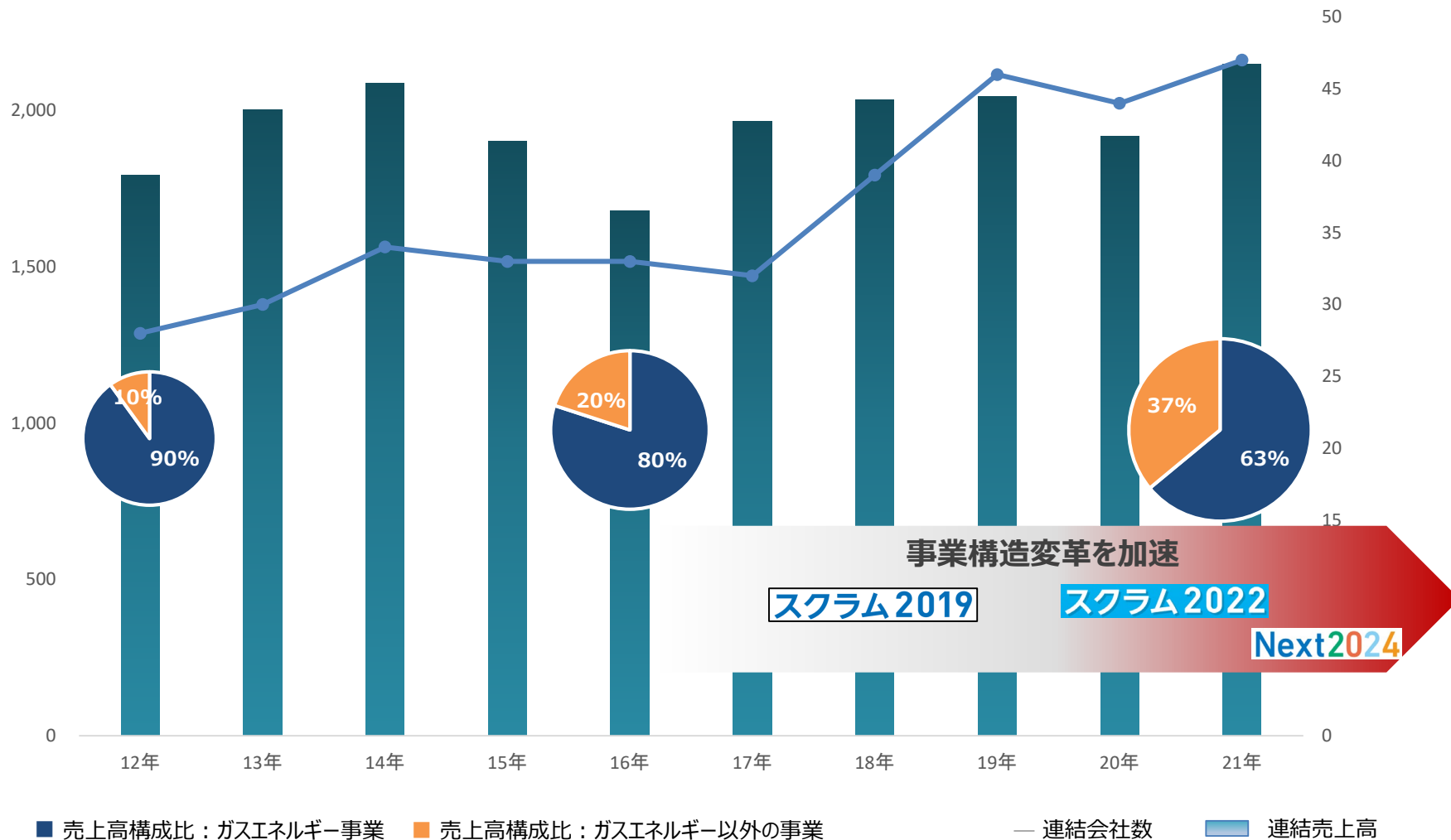
② 都市ガス原料の変遷・お客さま戸数の推移



③ エネルギーと暮らしの総合サービス企業グループへ

連結売上高(億円)

連結会社数



④-1 西部ガスグループホールディングス体制

外部環境変化への対応や内部改革を目的として、2021年4月より純粋持株会社体制への移行と地域会社の設立を実施した。

外部環境の変化

- ・ 人口減少と少子高齢化の進展
- ・ エネルギー自由化による競争環境の激化

必要な対策

非ガス事業の売上拡大・新たな収益の柱を確保

グループ経営体制強化による
グループの持続的成長の実現

純粋持株会社体制への移行

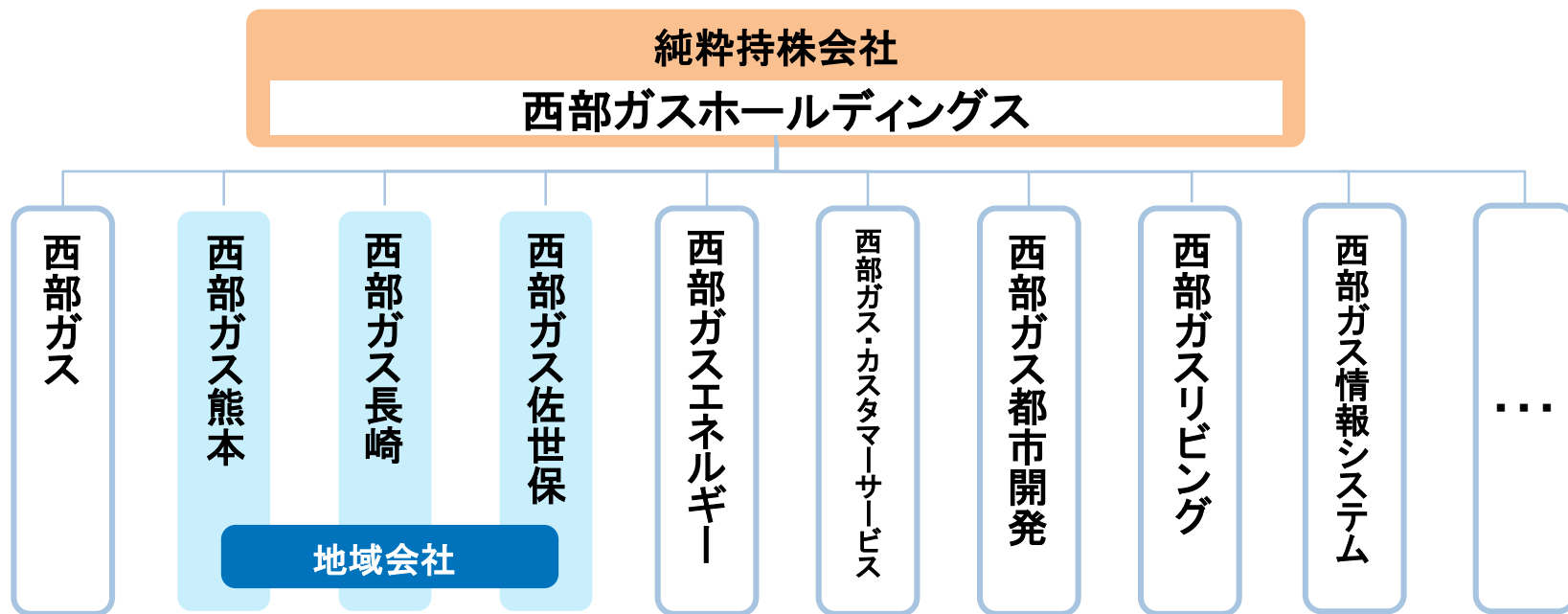
必要な対策

グループ収益の柱であるガス事業の最大限の維持

地域におけるガスエネルギー事業の
効率的な運営とサービス品質の向上

都市ガス・LPガスを一体的に販売する
地域会社の設立

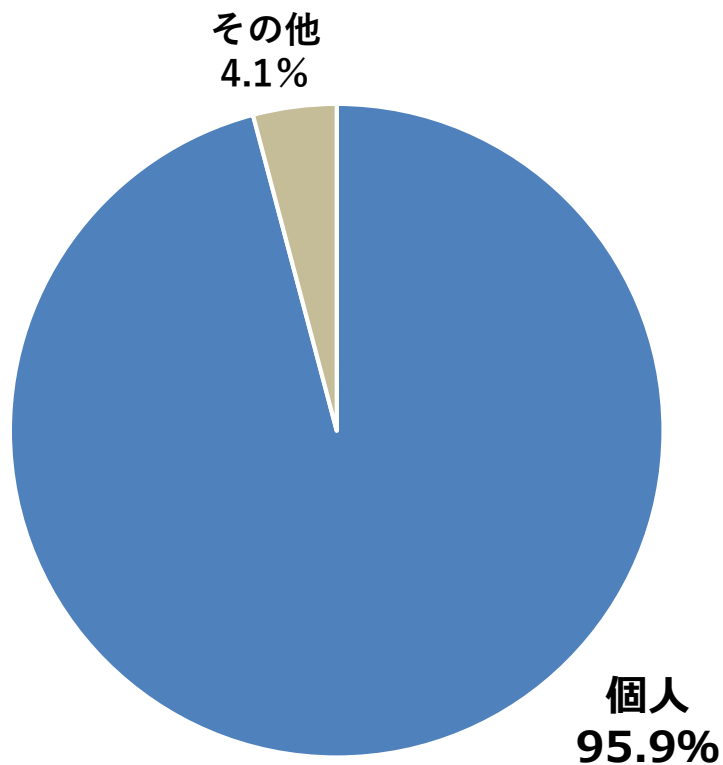
④-2 西部ガスグループホールディングス体制



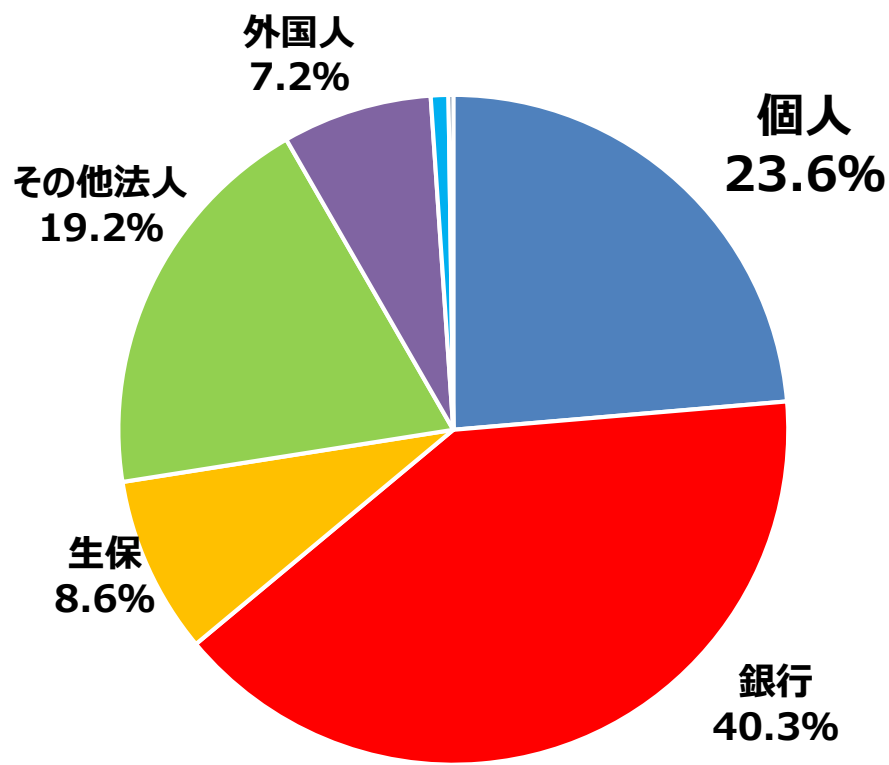
新体制移行後の事業再編の取り組み（一部）	時期
西部ガス都市開発とエスジーレントリースの合併	2021年10月
西部ガスくらしモットと福岡ライフの合併	2021年10月
大牟田瓦斯と大牟田ガスエネルギーの合併	2022年 4月
西部ガス都市開発とTERASOの合併	2022年 4月

⑤-1 株主・株式分布状況

■ 株主分布状況



■ 株式分布状況



※いずれも2022年9月30日現在

⑤-2 配当・株価

■ 「安定配当」が基本方針

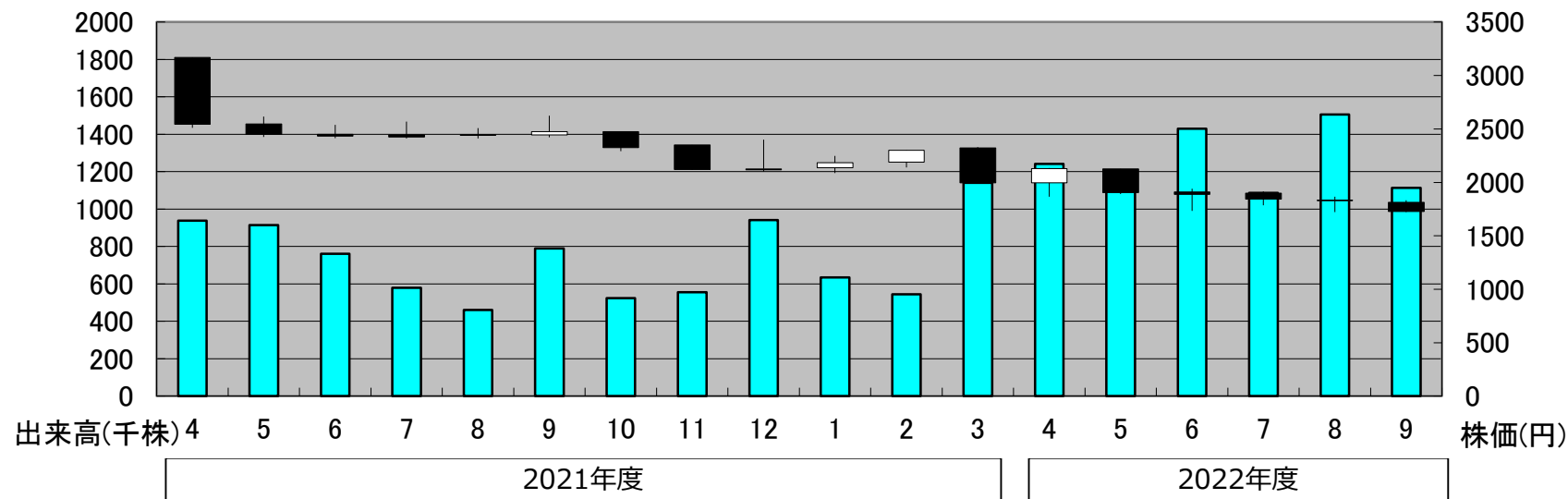
西部ガスの配当利回り※

4.2%

※2022年11月18日終値
(1,683円/株)で試算

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
年間配当 (円/株)	70	70	70	70	70

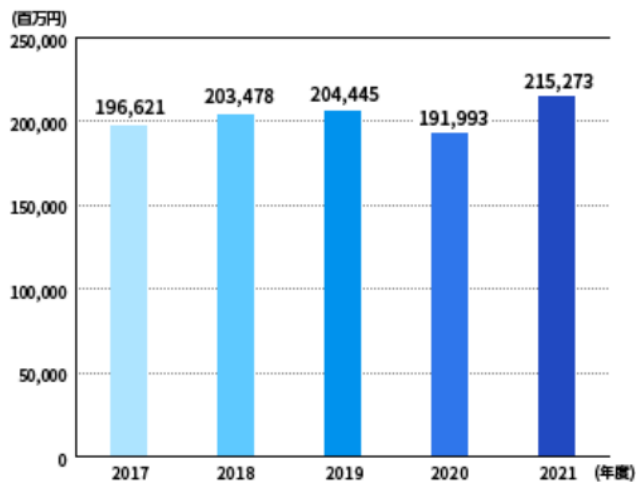
■ 株価及び出来高の推移 (東京証券取引所)



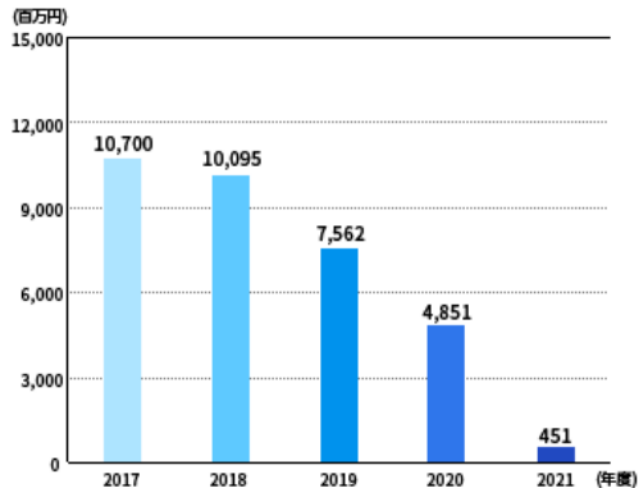
Ⅱ 主な経営指標と業績の見通し

①-1 主な経営指標（実績）

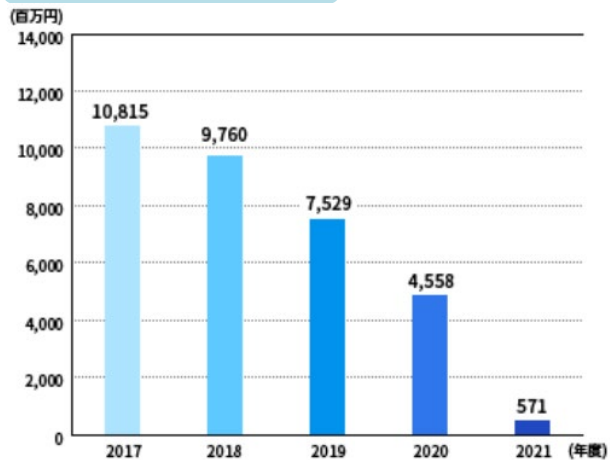
売上高



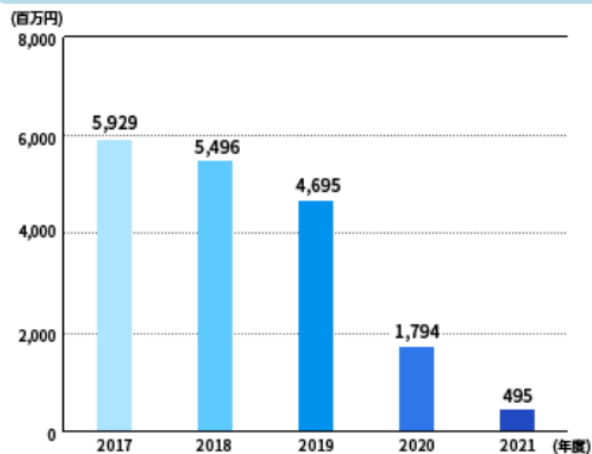
営業利益



経常利益

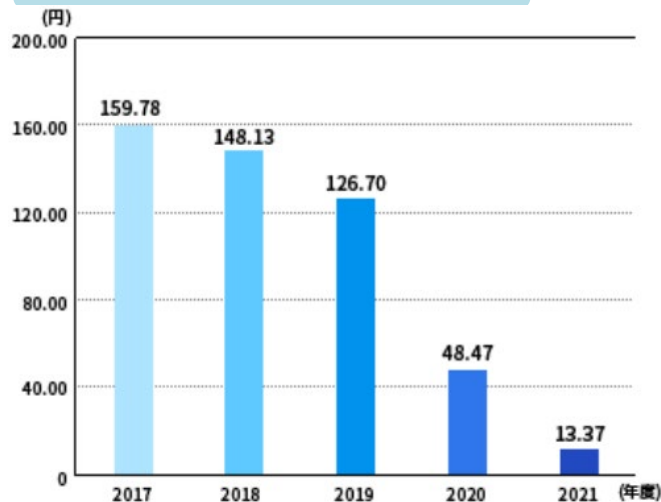


親会社株主に帰属する当期純利益

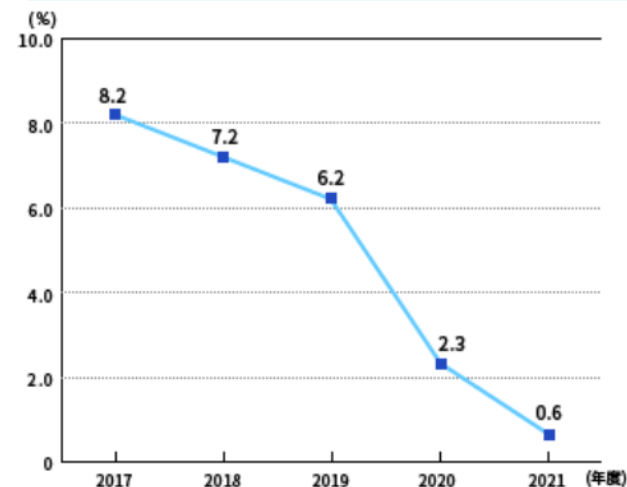


①-2 主な経営指標（実績）

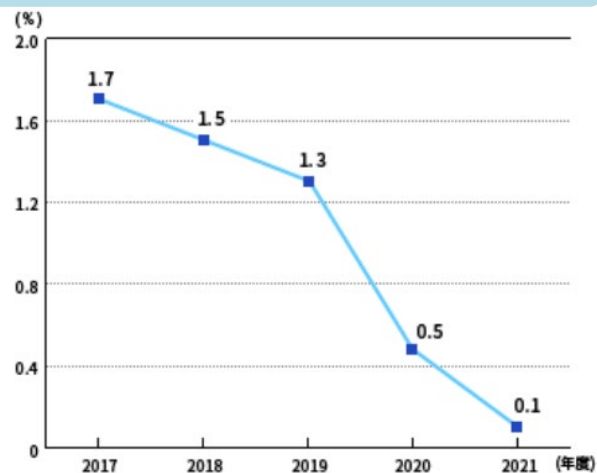
1株あたり当期純利益



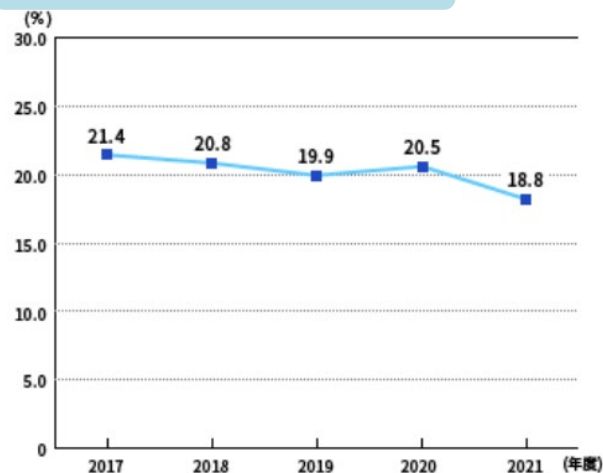
ROE（自己資本当期純利益率）



ROA（総資産当期純利益率）



自己資本比率



② 2022年度（2023年3月期）の見通し（連結）

業績予想につきましては、2022年8月30日に公表した予想から変更はありません。

（単位：百万円,%）

項目	見通し (2022.4~2023.3)	前期実績 (2021.4~2022.3)	対前期	
			増減	増減率
売上高	250,000	215,273	34,727	16.1
営業利益	6,500	451	6,049	-
経常利益	6,500	571	5,929	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,000	495	9,505	-

- ◆ 連結売上高は、ガス事業において原料費調整によるガス料金単価の上方調整の影響等により、対前期16.1%増の2,500億円となる見通しです。
- ◆ 経常利益は、前期に原料LNGをスポット市場から調達した影響（64億円）がなくなること等から、65億円となる見通しです。
- ◆ 親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が増加することや特別利益に計上したハウステンボス株式の売却益の影響等により、100億円となる見通しです。

③ 2021年度実績値と中期経営計画値

	2021年度実績	2024年度計画
売上高	2,153億円	2,300億円
経常利益	6億円	250億円*
ROA	0.1%	1.5%
ROE	0.6%	7.5%
自己資本比率	18.8%	21.5%

※2022～2024年度計画合計

	2021年度実績	2024年度計画
天然ガス取扱量	833千トン	1,000千トン
都市ガス販売量	904百万m ³	980百万m ³
LPガス販売量	108千トン	110千トン
再エネ電源取扱量	46MW	75MW
CO ₂ 排出削減貢献量	26万トン	50万トン

Ⅲ 西部ガスグループの成長戦略

1. 西部ガスグループビジョン

西部ガスグループビジョン2030

■ 2030年のありたい姿

『人を、街を、社会をつなぎ、未来をつくる。』

西部ガスグループは「つながり」をチカラに

未来を変える価値の創造に挑み

持続可能で豊かな社会の実現をリードします。



■ ありたい姿に向けた戦略

戦略1 地域のカーボンニュートラルの実現に率先して取り組みます

クリーンで効率的なエネルギー利用を軸に低・脱炭素化の取り組みを加速させます。また、お客さま、行政、学術機関等との積極的な連携を図り、地域のカーボンニュートラルの実現に取り組みます。

戦略2 サステナブルな暮らしや地域社会を支える価値を共創します

様々なステークホルダーと連携しながら、安心して住み続けられるまちづくりや、多様な暮らしのサービス創出などに取り組み、サステナブルな暮らしや地域社会を支えます。

戦略3 未来志向で価値創造の基盤を強化します

未来を変える価値の創造に向けて、人財の育成や新しいつながりの創出に取り組みます。戦略を支える財務基盤の強化とサステナビリティ経営を推進します。

■ 経営指標

財務指標(連結)

売上高 2,500億円
経常利益 150億円



カーボンニュートラルの実現に向けた目標

Co2排出削減貢献量 150万トン

再生電源取扱量 20万kW

ガスのカーボンニュートラル化率 5%以上

Ⅲ 西部ガスグループの成長戦略

2. カーボンニュートラル実現に向けた方向性

① 実現を目指す3つの柱

天然ガスシフトによる低炭素化、メタネーションによるガスの脱炭素化、再生可能エネルギーの普及拡大による電源の脱炭素化の3つの柱を組み合わせて推進していきます。



※1 当社グループおよびお客さま先における2030年断面のCO₂排出削減貢献量 (2020年～)
※2 当社グループおよびお客さま先のCO₂排出量(約300万トン/年)の約2分の1に相当
※3 国内外における電源開発、FIT電源、調達を含む
※4 供給するガス全体にカーボンニュートラル化したガス(メタネーション、水素、バイオガス、カーボンニュートラルLNG等の手段で製造または調達したガス)が占める割合

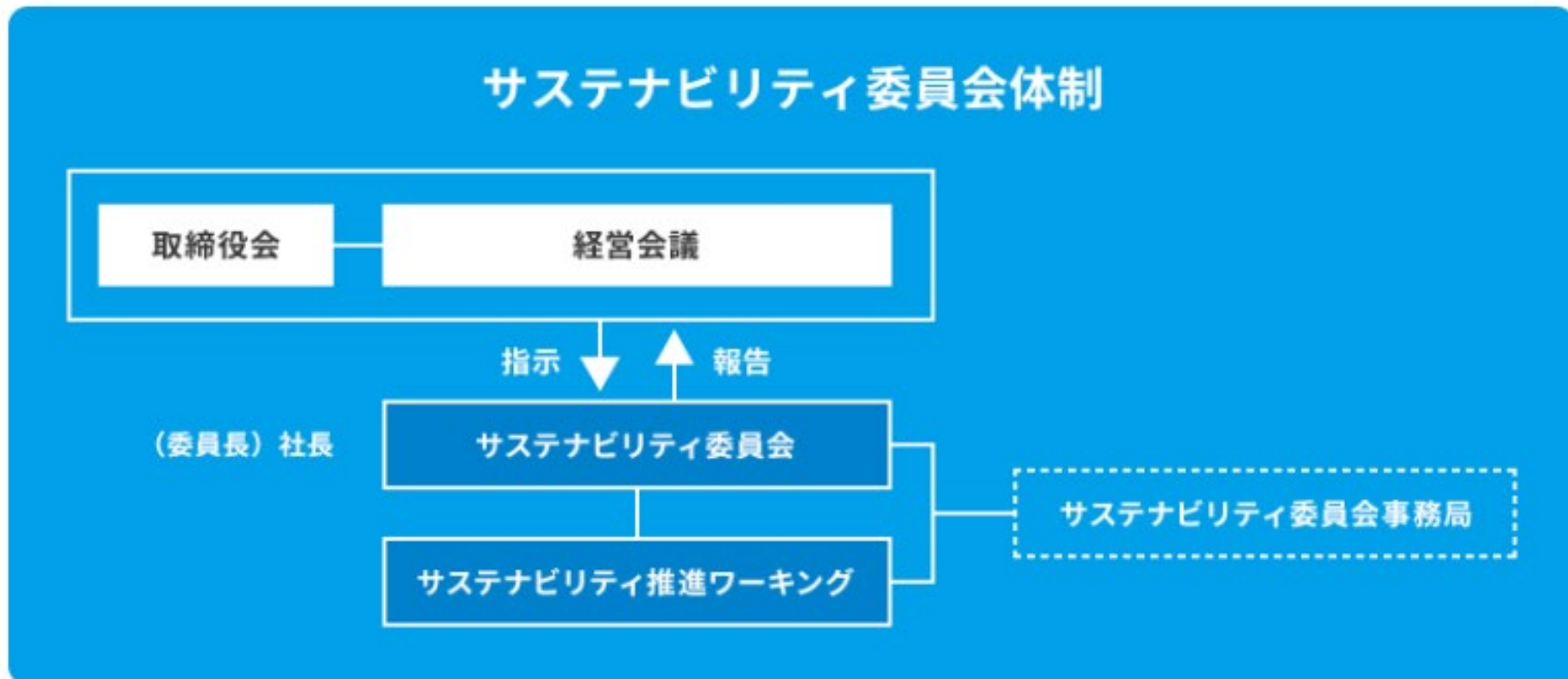
② カーボンニュートラル実現に向けたシナリオ

2050年のカーボンニュートラルの実現に向けては**トランジション（移行期）の取り組みが重要**です。
まずは**徹底した天然ガスシフト**による低炭素化を着実に進めていきます。
その上で**ガスの脱炭素化や電源の脱炭素化**を推進していきます。



③ 推進体制

カーボンニュートラルの実現に向けて、社長直属の「サステナビリティ委員会」を新たに設け、本取り組みを推進していきます。



④ (参考) 天然ガスの優位性

民生・産業部門のエネルギー消費量の約6割は熱需要が占めています。

都市ガスは主に高温領域において、電気と比較して経済的・技術的に優位性があるため、熱エネルギー分野を中心に天然ガスへシフトし低炭素化を加速します。

天然ガスのクリーン性 高効率機器の省エネ性

二酸化炭素(CO₂)の排出量(石炭を100とした場合)



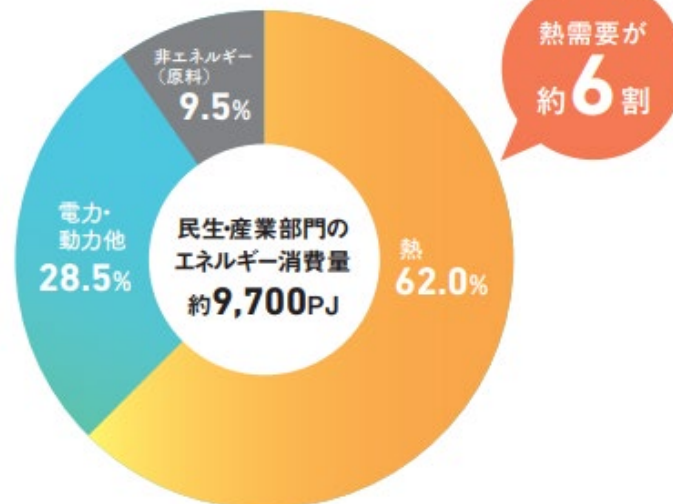
(出典) エネルギー白書

エネルギー効率の高いコージェネレーションシステム



熱需要における 脱炭素化の重要性

民生・産業部門の用途別エネルギー消費量



(出典) エネルギー白書を基に日本ガス協会作成

Ⅲ 西部ガスグループの成長戦略

3. 中期的な経営計画

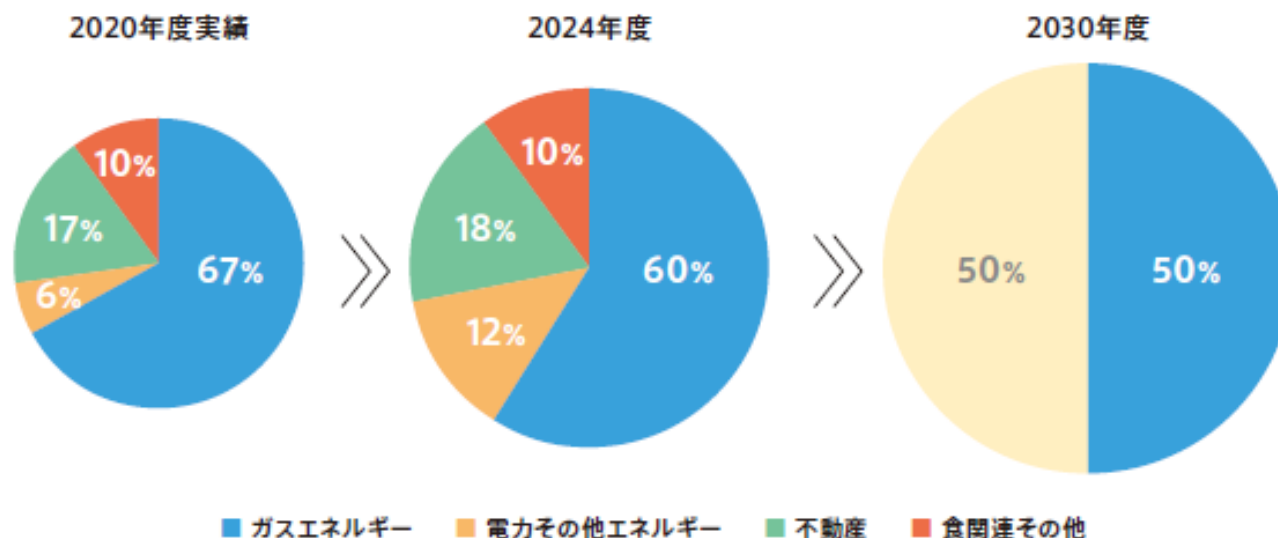
中期経営計画「Next2024」

サステナビリティ経営を含む、「ありたい姿」の実現に向けて、2022年4月より始動。

【基本方針】

エネルギーとくらしの総合サービス企業グループとして、中核であるガスエネルギー事業の競争力強化を図るとともに、電力その他エネルギー事業や不動産事業を成長させます。引き続き事業構造の変革に取り組み、ガスエネルギーとそれ以外の事業構成比を2030年度において同程度とすることをめざします。このために必要な経営資源をグループとして最適に配分し、利益の最大化を図ります。

目標とするグループ事業構成(売上高)



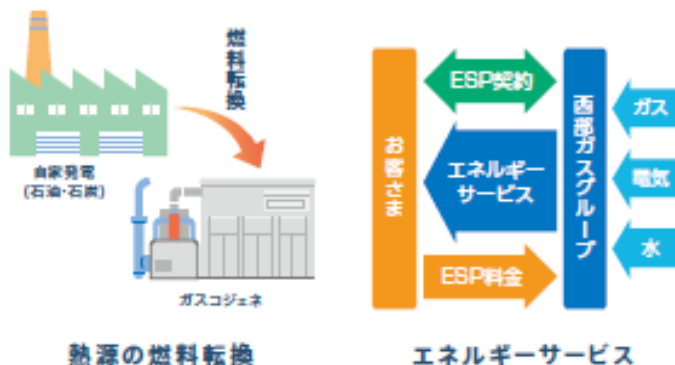
主な取り組み

① 天然ガスシフトの推進

カーボンニュートラルの実現に向けて、徹底した天然ガスシフトを進めます。

エネルギーの低炭素化と最適利用

- ▶▶ 石油・石炭を熱源とするお客さまに対して、低炭素化に貢献する天然ガスやLPガスへの燃料転換を推進します。
- ▶▶ エネルギーサービスの充実を図り、お客さまに最適なエネルギーをワンストップで提供します。



新たな取り組みへのチャレンジ

- ▶▶ お客さまの低炭素化に貢献するため、カーボンニュートラルLNGなどの環境に優しいエネルギーを提供します。
- ▶▶ 船舶向けLNG燃料供給事業など、天然ガスの新たな用途への活用を進めます。



主な取り組み

② ひびき発電所の戦略的活用

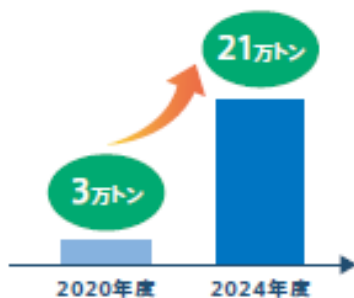
ひびきLNG基地を最大限活用し、天然ガス取扱量の拡大を図ることでガスエネルギー事業と電力小売事業の競争力を強化します。

国際エネルギー事業の強化

- ▶▶ これまで進めてきたひびきLNG基地を活用した連携ビジネスを加速させ、アジア向けのLNG取扱量の増大を図ります。



LNG出荷の様子



海外向けLNG取扱量

天然ガス発電所の建設

- ▶▶ ひびき発電所の事業化を九州電力(株)と共同で進めます。
- ▶▶ 同発電所の稼働を見据え、電力小売事業を強化します。



ひびき発電所 竣工イメージ

主な取り組み

③ お客様の安全・安心と安定供給体制の強化

エネルギー事業者として最大の責務であるお客様の安全・安心を確保するため、引き続き安定供給体制と災害時の対応力の強化に取り組みます。

レジリエンスの強化

- 迅速かつ的確な緊急保安対応により、安全・安心を提供します。
- 実践的な防災訓練やグループ会社間の連携強化により災害対応力を高めます。



レジリエンスの強化



防災訓練

保安の高度化の推進

- 技術・技能の確実な継承を行うとともに、保安人財の早期育成を図ります。
- デジタル技術の積極的な導入やデジタル人財の活用などによるスマート保安を推進します。



人財育成の推進

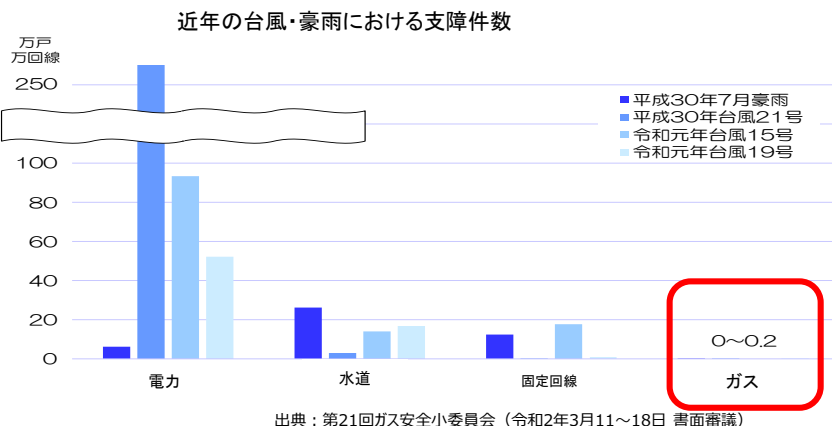


スマート保安の推進

主な取り組み

③ お客さまの安全・安心と安定供給体制の強化（ガスインフラのレジリエンス性）

台風・豪雨などの影響少



迅速な復旧対応

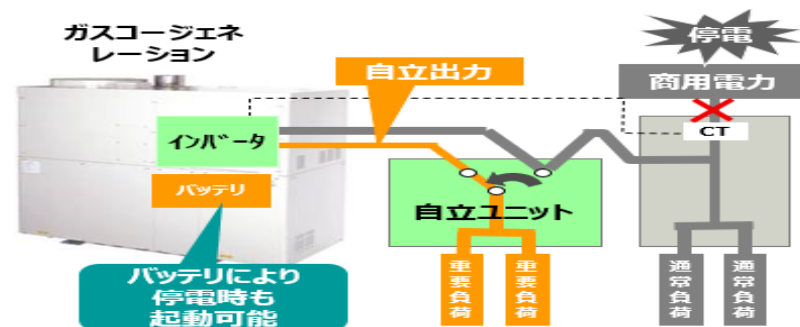
	復旧期間
東日本大震災 震度7 M9.0	54日
熊本地震 震度7 M7.3	15日
大阪北部地震 震度6弱 M6.1	7日

導管網の強靱性

高圧・中圧導管には、強度や柔軟性にすぐれた「溶接接合導管」を使用。

また、低圧導管は、地盤変動の影響を吸収し地震による損傷を最小限に抑えるポリエチレン管（PE管）を採用。

停電時でも対応できる自立運転



都市ガスを活用した停電対応型の分散発電
⇒家庭用には燃料電池エネファーム

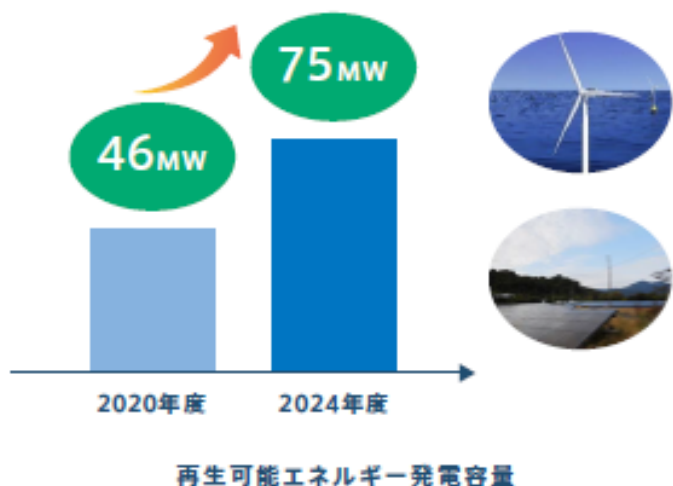
主な取り組み

④ 再生可能エネルギー事業の強化

エネルギー源の多様化や電源の低炭素化に向け、再生可能エネルギー事業の強化に取り組みます。

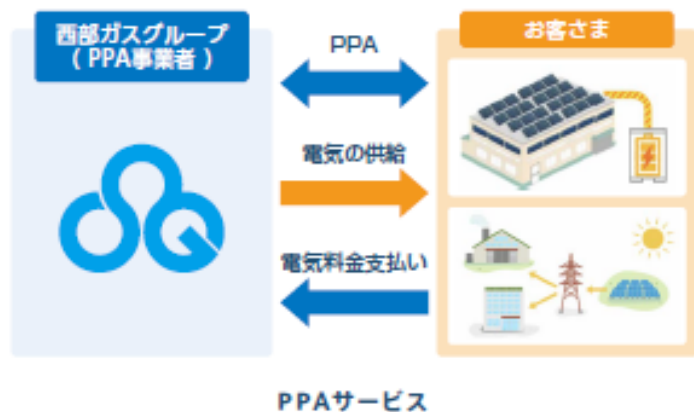
発電容量の拡大

- 太陽光や風力発電などの再生可能エネルギーの電源開発を進め、発電容量を拡大します。



再エネを活用した新たなサービスの提供

- PPA※やVPP※などの新たなサービスの創出やビジネスモデルの構築に取り組みます。
- 自治体や地元企業と連携しながら地域のエネルギー課題の解決に取り組みます。



※PPAはPower Purchase Agreement(電力販売契約)の略
※VPPはVirtual Power Plant(仮想発電所)の略

主な取り組み

⑤ 不動産事業の拡大

暮らしの重要な基盤となる不動産事業の拡大に取り組みます。

引き続き住宅分譲事業を推進するとともに、賃貸住宅やオフィス・商業施設の開発など賃貸事業を強化します。

住宅分譲(マンション・戸建)

北部九州、山口を中心にお客さまのニーズに沿った住まいをご提案します。



賃貸住宅

福岡都市圏を中心に、街並みと調和した都市型賃貸住宅を開発します。



オフィス・商業施設など開発

オフィス、倉庫、商業施設などを企画・開発し地域の発展に貢献します。



リフォーム・リノベーション

時代やライフスタイルに合わせて「快適」で「安心」なリフォーム・リノベーションを提供します。



不動産サービス

土地及び建物の売買、仲介、マンション管理など、不動産に関する総合的なサービスを提供します。



海外不動産

タイ、フィリピンにおいて分譲事業などを展開します。



主な取り組み

⑥ 地域社会を支える価値の共創

エネルギーとくらしの総合サービス企業グループとして、社会や暮らしの多様なニーズに寄り添ったサービスの拡充、創出に向けて、既存事業の進化やスタートアップなどとの共創に取り組めます。

エネルギーと暮らしのサービスの提供

- ▶▶ 環境にやさしいエネルギーを中心に、食・レジャー・介護など、お客さまの日々の生活やビジネスを支える多様なサービスを提供します。
- ▶▶ コーポレートベンチャーキャピタルの出資先との連携などを通じ、新たなサービスを共創します。



ガス、電気、水道わり、まじかのトラブルを、まとめて解決！
西部ガスあきないサポート



エネルギーと周辺サービス

多様な暮らしのサービス

地域活性化への貢献

- ▶▶ コミュニティの活性化など、地域が抱える課題解決に向けた取り組みを推進します。
- ▶▶ 行政、地元企業などとの連携を通じて地域独自の事業やサービスを共創します。



田地再生支援
(宗像市日の里)



タウンマネジメント
(北九州市城野)

主な取り組み

⑦-1 カーボンニュートラル実現に向けた挑戦

天然ガスシフトの取り組みに加え、様々なステークホルダーと連携しながら未来を見据えた技術開発に取り組むなど、グループ大でカーボンニュートラルの実現に向けて挑戦します。

エネルギー分野での取り組み

- メタネーション技術の開発に向けて、行政や業界団体などとの連携を強化します。
- 学術機関などと連携し、CO₂回収技術などに関する技術の導入に取り組めます。



ひびきLNG基地でのメタネーション実証構想

エネルギー分野以外での取り組み

- 環境性能が高い住宅やオフィスなどを提供します。
- フードロス削減に寄与するサービスの提供など、循環型社会に向けた取り組みを推進します。



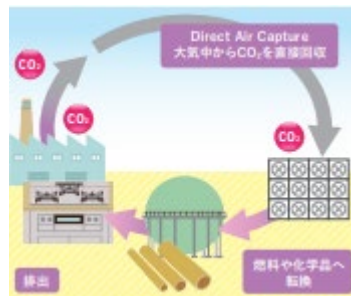
フードロス削減ECサイト

主な取り組み

⑦-2 カーボンニュートラル実現に向けた挑戦

ネガティブエミッション技術

学術機関等と連携し、ネガティブエミッション（CO₂を回収・除去）に関する技術の導入に取り組めます。



海外貢献

海外での天然ガス発電、ガスエネルギー事業や森林保全などの取り組みによって、地球規模でCO₂削減に貢献していきます。



米国における天然ガス発電事業

ZEHの推進

当社グループの住宅販売事業者は、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の推進に取り組めます。



CVCの活用

当社グループのCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）ファンドを通じて、カーボンニュートラルの達成に貢献するスタートアップ企業に投資し、イノベーションの取り組みを支援していきます。



主な取り組み

⑧ 経営基盤の強化

DXの推進

お客さま価値の最大化と業務効率化に向けたデジタル活用

- ≫ デジタル技術を駆使したお客さまの課題やニーズに沿った価値提供への挑戦
- ≫ 社内データ基盤とツールの整備による業務改革の推進と生産性向上

人財の育成

働きがいと生産性向上を両立する取り組みの強化

- ≫ グループ人財の一元管理による横断的な育成、配置の加速
- ≫ 従業員の挑戦を後押しする機会の提供

コスト改革の実行

エネルギー事業の競争力強化に向けた業務や取引の見直し

- ≫ グループ購買やシェアードサービスの拡大などによる原価の低減
- ≫ 業務プロセス改革による業務量の削減

事業ポートフォリオ 経営の強化

グループ全体最適での資源配分の強化

- ≫ 資本コストを意識した経営
- ≫ 事業会社の経営改善、事業再編の加速

本日のまとめ

西部ガスグループ について

- ・ 1930年の創業以来、北部九州を中心に、ライフライン事業者として、地域の皆さまに支えられながら発展
- ・ 人口減少、少子高齢化、エネルギー自由化による競争激化などの環境変化へ対応すべく、2021年4月よりホールディングス体制へ移行

主な経営指標と 業績の見通し

- ・ 当期純利益は、新型コロナウイルス感染症の影響、電力市場価格の高騰による電力販売費用の増加、原料LNG調達先でのトラブルによる価格が高騰したスポット市場からのLNG調達などの影響により、前期、前々期は減益となったが、2023年3月期の見通しは、増益となる見通し

西部ガスグループ の成長戦略

- ・ エネルギーとくらしの総合サービス企業グループとして、ガスエネルギー事業の競争力強化を図るとともに、不動産事業や電力事業等を成長させる
- ・ サステナブルな社会の実現に向けたカーボンニュートラルなどの潮流を、収益獲得のための機会と捉え、新たな時代に向けてグループ全体で取り組みを加速